

運用実績

基準価額

20,713円

前月末比

+646円

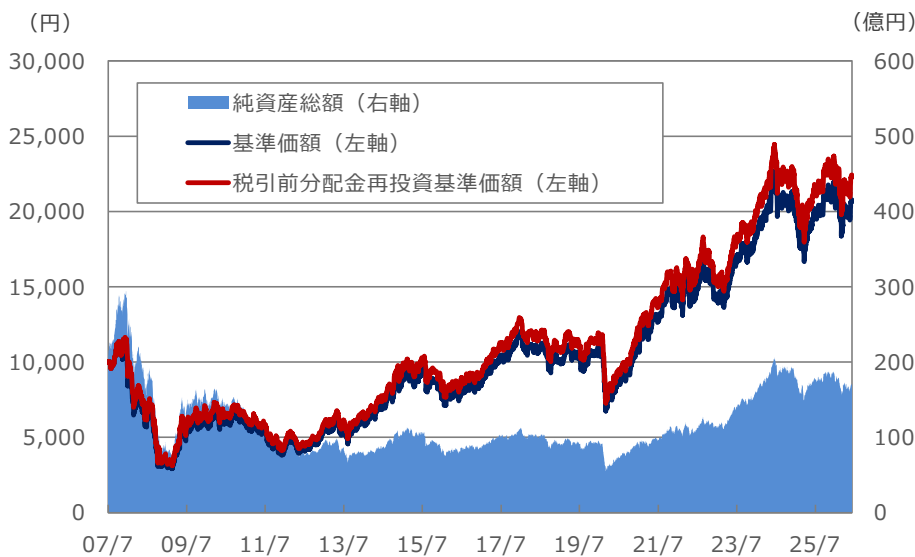
純資産総額

169.69億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド インド株・ マザーファンド	5,038	29.7%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,408	26.0%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,121	24.3%
LGM インド株・ マザーファンド	3,269	19.3%
現金等	130	0.7%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
123.40%	3.22%	11.61%	-3.02%	5.92%	22.82%	58.30%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

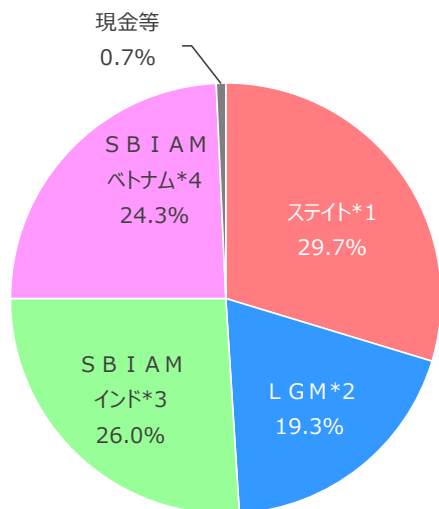
決算期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	設定来累計
決算日	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	2026/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万円当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBIAM インド株・マザーファンド

*4：SBIAM ベトナム株・マザーファンド

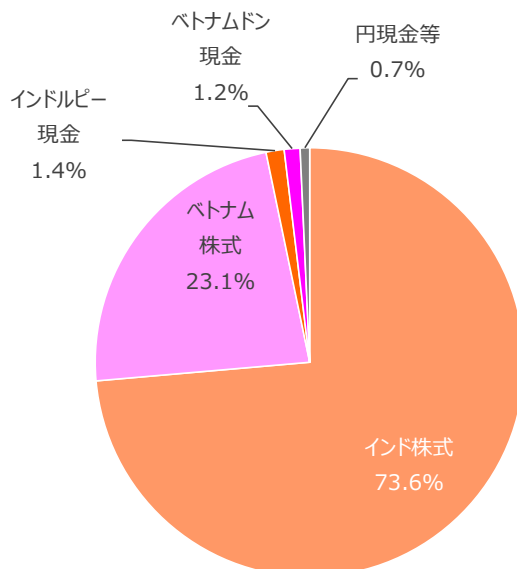
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBIAMインド及びSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：+4.14%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比5.12%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは同4.33%となりました。当社運用部分であるSBIAM インド株・マザーファンドは同3.45%となりました。

ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数1.47%、円ベース）。SBIAM ベトナム株・マザーファンドのリターンは1.17%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが19.3%、ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドが29.7%、SBIAM インド株・マザーファンドが26.0%、SBIAM ベトナム株・マザーファンドが24.3%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は74.9%、ベトナム株式の実質組入れ比率は24.3%でした[※]。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況① – ステイット・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index (現地通貨ベース) に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

基準価額

46,560円

純資産総額

50.38億円

前月末比

+1,933円

資産別構成比率

インド株式 98.0%

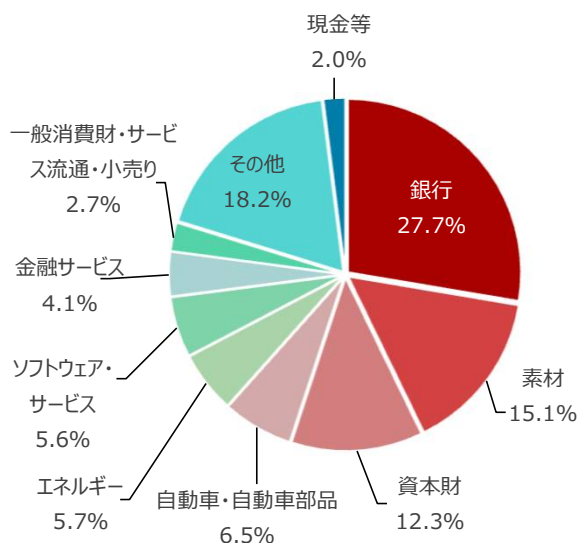
現金等 2.0%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
365.60%	4.33%	12.59%	-4.97%	-1.92%	27.30%	101.20%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI 銀行	銀行	8.6%
2	HDFC 銀行	銀行	7.7%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.7%
4	アクシス銀行	銀行	4.2%
5	インドステイト銀行	銀行	4.0%
組入銘柄数		47銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

基準価額

34,256円

純資産総額

32.69億円

前月末比

+1,668円

資産別構成比率

インド株式 99.3%

現金等 0.7%

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

242.56%

5.12%

16.82%

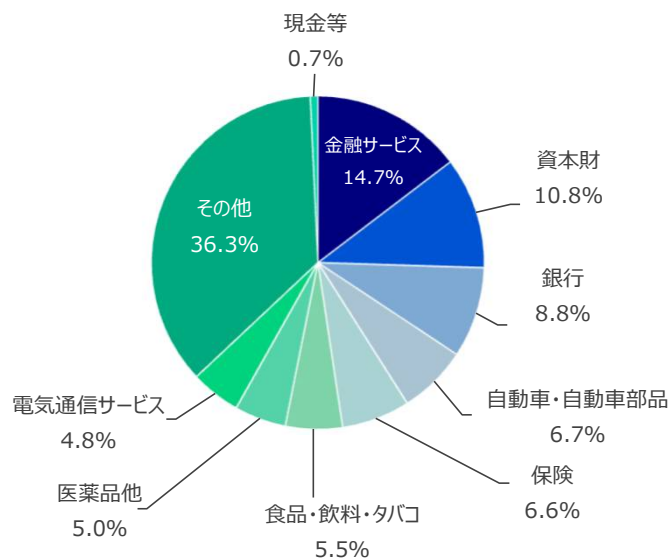
-2.43%

-1.21%

13.68%

60.62%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICI銀行	銀行	6.1%
2	グハルティ・エアテル	電気通信サービス	4.8%
3	シュリラム・ファイナンス	金融サービス	4.7%
4	チタン	耐久消費財・アパレル	4.2%
5	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.5%
組入銘柄数			39銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBI AM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

26,675円

純資産総額

44.08億円

前月末比

+ 890円

資産別構成比率

インド株式 97.6%

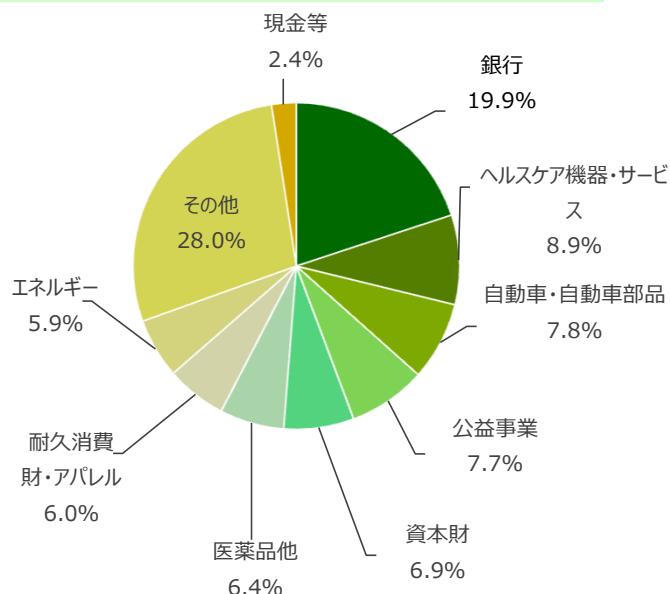
現金等 2.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
166.75%	3.45%	12.95%	-5.55%	0.37%	27.22%	85.28%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICI銀行	銀行	5.7%
2	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.4%
3	フェデラル銀行	銀行	4.3%
4	トレント・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%
5	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	3.9%
組入銘柄数		58銘柄	

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

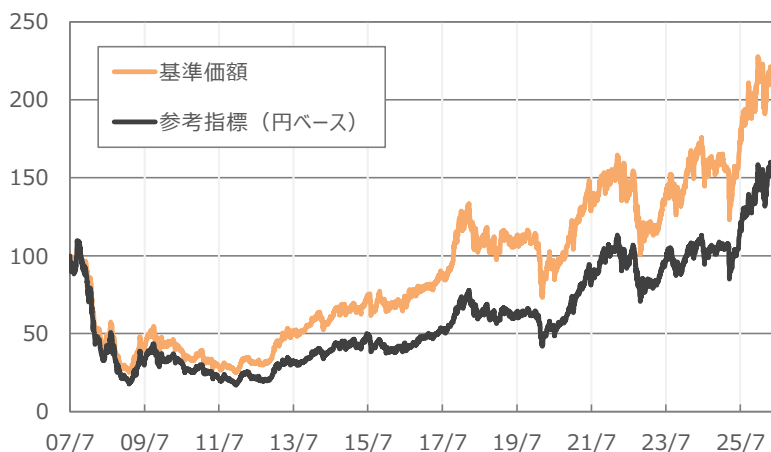
2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④ - SBI AM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

21,745円

純資産総額

41.21億円

前月末比

+ 251円

資産別構成比率

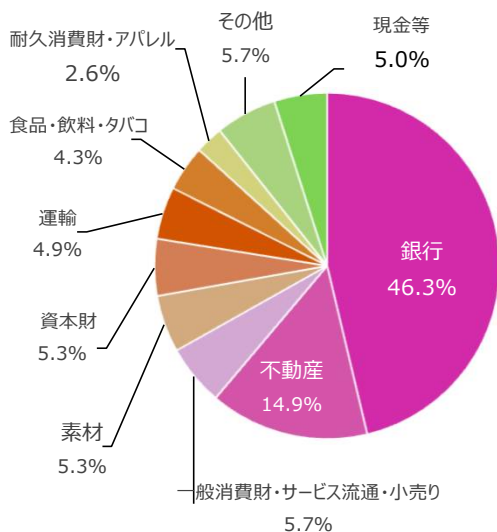
ベトナム株式	95.0%
現金等	5.0%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
117.45%	1.17%	7.88%	5.15%	39.08%	62.09%	48.88%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビンググループ	不動産	6.4%
2 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	6.4%
3 ベトコムバンク	銀行	6.4%
4 ビンホームズ	不動産	6.2%
5 ベトインバンク	銀行	6.1%
組入銘柄数		51銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

当月、BSE100指数およびMSCIインド指数は、米ドル建てでそれぞれ約1.8%、約1.2%上昇しました。24の新興国市場におけるインドの相対パフォーマンスは、5月の15位から6月は7位へ上昇しました。セクター別では、エネルギー、通信サービス、一般消費財が好調だった一方、情報技術、素材、資本財が軟調でした。

6月の機関投資家フローは全体としてプラスとなり、116億ドルの流入となりました。海外ポートフォリオ投資家（FPIs）は引き続き株式の売り手であり、30億ドルの資金流出を記録しました。これは5月の49億ドルの流出からは縮小しました。FPIsは債券では引き続き買い手であり、前月の5億ドルの流入に対し、56億ドルの流入となりました。国内機関投資家（DIIs）は90億ドルの純流入を記録し、5月の87億ドルから増加しました。DIIsの内訳では、国内ミューチュアルファンド（DMFs）が引き続き純買い手となり、前月の51億米ドルに対して56億米ドルを投資しました。その他のDIIsも純買い手となり、5月の36億ドルの流入に対して34億ドルの流入を記録しました。前年比では、FPIsは株式を388億米ドル売り越しました。一方、DMFsは一貫して買い手であり、599億米ドルを積み増しました。その他のDIIsも株式を393億米ドル純買いしました。

<今後の運用方針>

6月、MSCIインド指数は、約1.7%下落したMSCI新興国指数をアウトパフォームしました。

高頻度指標は、インド国内経済がFY27（4月～3月）を力強く開始したことを示唆しています。安定し、改善しつつあるマクロ環境を背景に、底堅い成長が支えられています。6月のGST徴収額は1.95兆ルピー（前年比+13.9%）と引き続き堅調で、輸入関連収入の大幅な増加（前年比+34.6%）がけん引しました。一方、国内関連の伸びは緩やかで、前年比+6.5%となりました。これは、対外的なつながりが健全である一方、国内需要も安定していることを示しています。成長のダイナミクスも引き続き底堅い状況です。FY26第4四半期のGDPは前年比7.8%増加し、通期成長率は7.7%となりました。これにより、インドは引き続き7～8%の成長レンジをしっかりと維持しています。粗付加価値（GVA）の動向も概ね同様であり、力強いサービス活動に支えられています。投資は徐々に改善しており、総固定資本形成は約8%成長しました。これは、民間設備投資サイクルが形成されつつあるものの、なお発展途上であることを示唆しています。消費関連指標も健全さを維持しており、自動車小売販売台数は引き続き幅広い分野で力強さを示しています。農村需要は引き続き重要なけん引役であり、農村部における乗用車販売は都市部の伸びを大きく上回りました。また、トラクター販売も農業関連需要の健全さを示しています。これは、特に非都市部セグメントにおける消費の底堅さを示すものですが、より広範な大衆消費の動向は相対的により慎重な推移にとどまっています。投資関連指標は、短期的にはよりまちな内容となっています。鉄鋼、セメント、電力といったインフラ関連セクターは引き続き健全な拡大を記録しており、短期的な変動はあるものの、基調的な投資活動が徐々に強まっていることを示唆しています。

マクロ面のバッファは引き続き支援的です。FY26における食料穀物生産は過去最高の約3億7,660万トンとなり、堅調な小麦の買い上げと、バッファ基準を大きく上回る十分な公的穀物在庫が、供給途絶に対する強いクッションとなっています。これにより、食品インフレの安定にも寄与し、エルニーニョ現象によるリスクを緩和しています。対外面では、インド準備銀行の措置により、外貨流入の改善が見込まれています。FY27を通じて400億～550億米ドルの資金動員が可能となる見通しです。これは流動性を支え、対外安定性を強化すると考えられます。全体として、データは引き続き、底堅い農村需要と力強いサービス活動に支えられた消費主導の成長ダイナミクスを示しています。一方で、投資モメンタムは徐々に改善しているものの、短期的にはなおばらつきが残っています。循環的な回復に加え、インドはAI導入の次の段階においても有利な位置にある可能性があります。同国はAIモデル開発企業への直接的なエクスポージャーは限定的ですが、AIによる生産性向上が各セクターへ広がることで恩恵を受ける立場にあります。インドには大規模なインフォーマル労働力、負荷のかかった公共システム、約8,000万社の中小零細企業（MSME）が存在するため、効率性がわずかに改善するだけでも、経済成長や企業収益に大きな影響をもたらす可能性があります。AIエコシステムがモデル開発からインフラ整備や大規模導入へ移行するにつれて、その恩恵はテクノロジーセクターを大きく超えて広がると見込まれます。

バリュエーションは、時間の経過と価格調整の双方を通じて修正されてきた一方、ファンダメンタルズは比較的底堅さを維持しています。企業業績の実現度合いへの依存が高まることが予想されます。当社の株式センチメント指標は引き続きゼロを上回っています。このセンチメント指標は逆張り指標として機能します。過去1か月の動きは、楽観が戻ってきたことを示唆しています。また、インドは主要な世界株式市場の中でも、市場の集中度が低下している数少ない市場の一つである点にも注目すべきです。現在、上位10社の時価総額は市場全体の約19%を占めており、1年前の22%から低下しています。AIや一握りの市場への集中投資が強まる世界において、インドの比較的分散された市場構造は、差別化された投資機会を提供しています。

もともと、リスクには引き続き注意が必要です。特にエネルギー価格を通じた地政学的動向は、インドが輸入エネルギーに依存していることを踏まえると、企業業績の下方修正よりも、短期的なボラティリティやバリュエーション圧縮を引き起こしやすいと考えられます。ただし、こうした混乱が短期間にとどまる場合、キャッシュフローの現在価値への影響は、市場のバリュエーション倍率への影響と比べて限定的である可能性があります。そのため、ボラティリティの高まる局面は、エネルギー安全保障、防衛、国内製造、サプライチェーン多様化といったインドの長期的な優先分野に沿ったセクターにおいて、投資機会を生み出す可能性があります。こうしたリスクはあるものの、インドは強固な国内マクロのファンダメンタルズ、バリュエーションの調整、企業業績の見直し改善、相対的な成長力と政策の安定性により、新興国市場の中で有利な位置にあります。このような環境は、特にグローバル資金がより広範に新興国へ回帰する局面において、選別的なアルファ創出を支えるものです。インドのような成長市場では、現地での綿密なリサーチと規律あるボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを生み出すうえで引き続き重要です。

●LGM インド株・マザーファンド

<当月の市場動向・ファンドの運用状況>

6月のインド株式市場は、まちな展開となりました。投資家は、インド国内の成長の底堅さを評価する一方、原油価格の上昇、ルピー安、モンスーンを巡る不透明感による新たな圧力を意識しました。インド準備銀行（RBI）はレポレートを5.25%で据え置き、政策スタンスも中立を維持しました。これは、成長を支援することと、輸入インフレを警戒することの間で難しいバランスを取る必要があることを反映しています。月後半にかけて市場はもみ合い局面が続き、IT株が指数の重しとなった一方、内需関連の金融、消費、ヘルスケア、資本財の一部企業は相対的に底堅く推移しました。暫定結果によれば、当月のポートフォリオは主に良好な銘柄選択に支えられ、参考指数をアウトパフォームしました。

ポートフォリオ内では、金融、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財、素材、および一部の資本財銘柄が最も大きなプラス寄与となりました。Cholamandalam Investment, Shriram Finance, Max Healthcare, Radico Khaitan, Data Patterns, Titan, Indian Hotels, Growwなどが主な寄与銘柄でした。CholaおよびShriram Financeはノンバンク金融の堅調さから恩恵を受け、Max Healthcareはヘルスケア分野でプラス寄与しました。Radico KhaitanとTitanは消費関連で寄与し、Indian Hotelsは国内旅行およびプレミアム消費へのエクスポージャーが支えとなりました。また、Data Patternsは防衛およびエレクトロニクス支出を巡る良好なセンチメントの恩恵を再び受けました。

主なマイナス寄与銘柄は、HDFC Bank, Persistent Systems, Bajaj Auto, Triveni Turbine, Varun Beverages, PB Fintech, ICICI Lombard General Insuranceでした。HDFC Bankは、月中に上昇した参考指数の大型構成銘柄である同社に対して、ポートフォリオが引き続き大幅なアンダーウェイトであったことが主なマイナス要因となりました。Persistent Systemsは、投資家が輸出需要や利益率の持続性に対して引き続き疑問を持つ中、ITセクター全体の弱さとともに出遅れました。Bajaj AutoとVarun Beveragesは消費関連エクスポージャーの中で軟調となり、Triveni Turbineはこれまでの上昇後に下落しました。

ポートフォリオのポジショニングについては、国内金融、消費関連企業、資本財、ヘルスケア、一部の素材および防衛関連銘柄に引き続き重点を置きました。ポートフォリオは、ベンチマークのITおよび一部の大型金融株に対してアンダーウェイトを維持する一方、ノンバンク金融、消費、ヘルスケア、資本財、防衛関連の差別化された企業群を保有しました。当社は、不確実性の高いマクロ環境下でも、利益の持続性、強固なバランスシートなどが複利的な成長を支え得ると考える企業を引き続き選好しています。

インド株式に対する当社の短期的な見通しは、引き続き選別的で、原油価格の上昇、ルピー安、西アジア情勢の緊張、モンスーンを巡る不透明感、インフレや裁量消費に圧力を及ぼす可能性があります。一方で、インドの国内成長基盤は相対的に底堅さを維持しています。もともと、6月17日の米国・イラン枠組み合意が西アジア情勢の緊張緩和に寄与し、原油価格が6月初旬の水準から約20%下落したことで、6月後半には市場環境が改善しました。この動きが持続すれば、エネルギー輸入額の減少とインフレ圧力の低下を通じて、インドにとって大きなプラス材料となるでしょう。政策運営は、成長支援と対外安定性の間でバランスを取る形が続くとみられます。同時に、直近のもみ合いにより市場の一部はより妥当な水準となっており、ボトムアップの銘柄選択における投資機会は改善しています。当社は、金融サービス、消費、インフラ、防衛、ヘルスケア、および一部の産業活動について、利益成長とバリュエーションの整合性が保たれる限り、長期的に魅力的な分野であると考えています。

<今後の運用方針>

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にありま

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：+4.14%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

ベトナム市場は、株価は下落し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数1.47%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは1.17%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

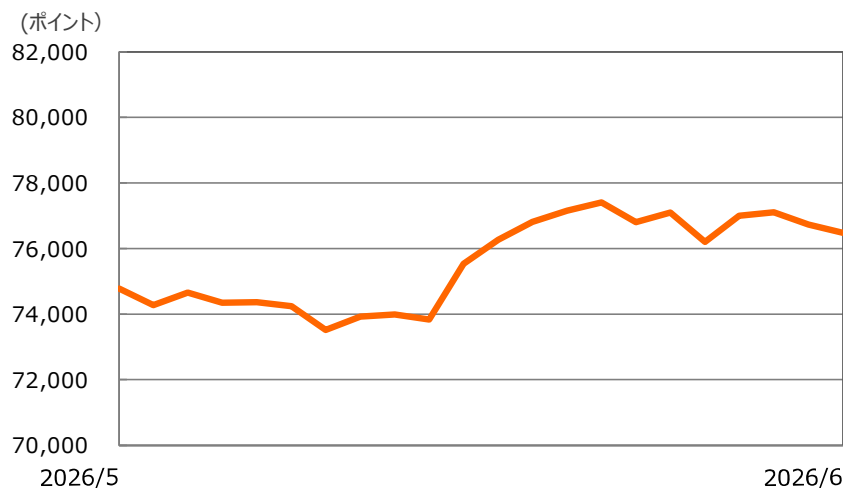
引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

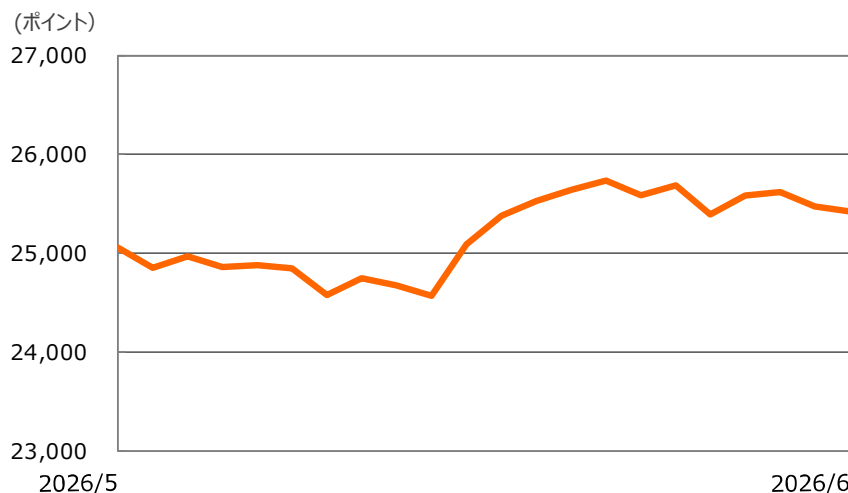
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



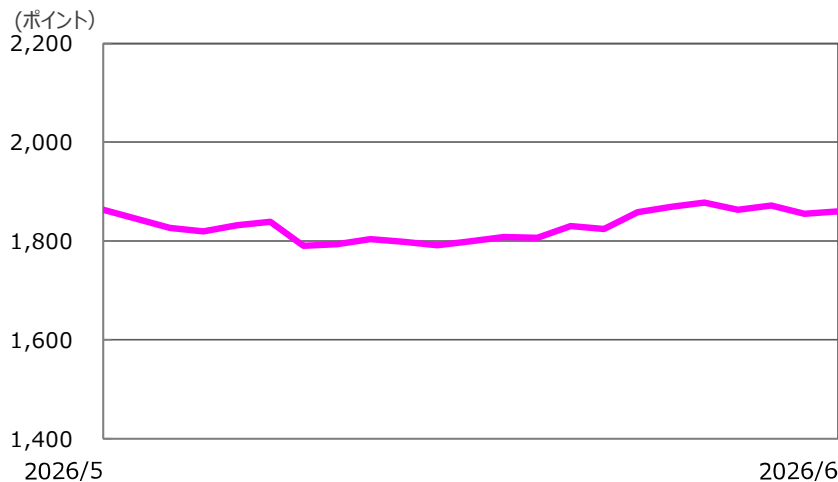
月末値	前月末比
76,478.67	+ 2.28%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
25,419.22	+ 1.44%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



月末値	前月末比
1,860.01	▲ 0.19%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

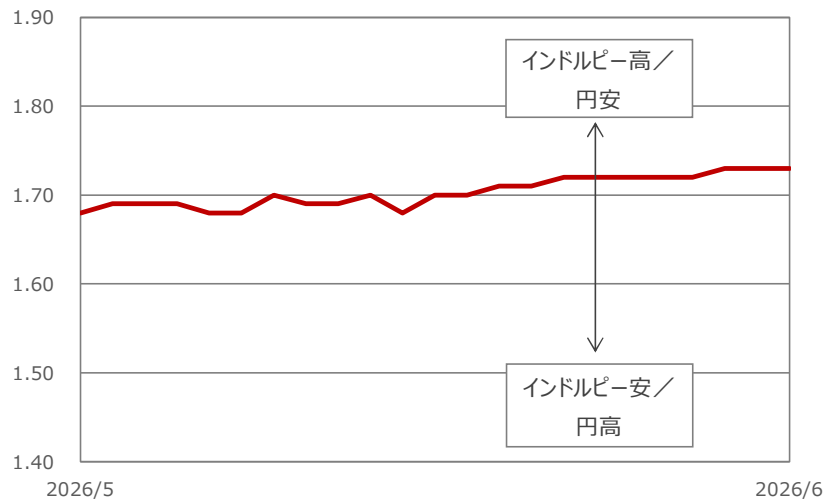
2026年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

ご参考情報 ―インド及びベトナムの為替推移―

当月の為替推移（インド）

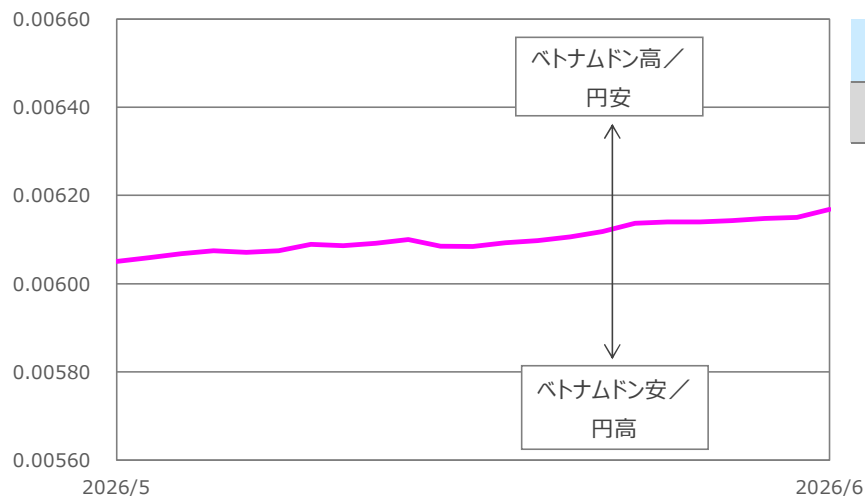
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.73円	+ 2.98%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0062円	+ 1.95%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けまので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一時的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。